IEEJ © 2025年12月 禁無断転載

第452回定例研究報告会　2025年12月19日

2026年の省エネルギー政策の課題

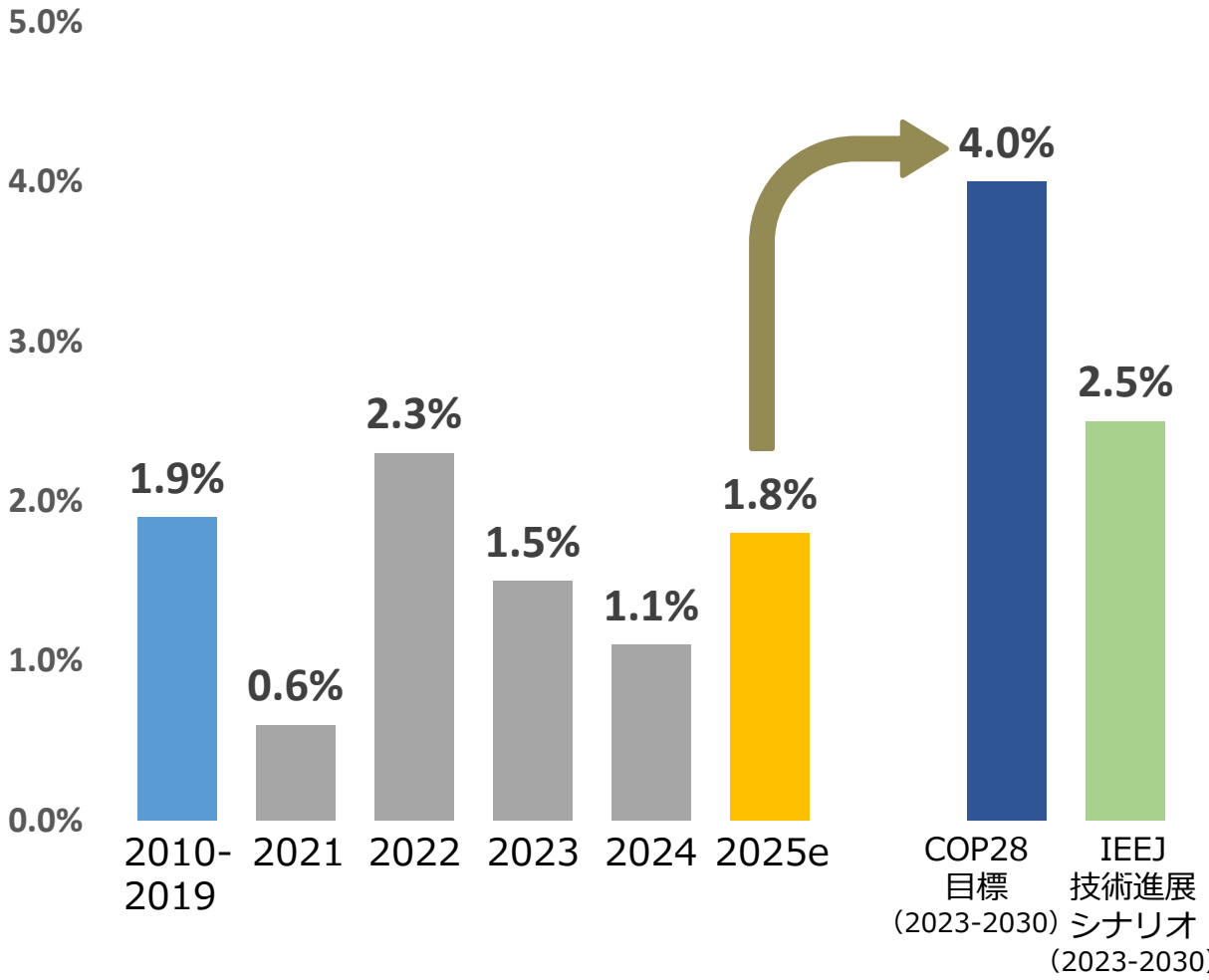
～産業競争力への配慮や政治の思惑で揺れ動く海外の政策

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

環境ユニット　省エネルギーグループ
金星姫

2022年以降、世界のGDP当たりの一次エネルギー消費は年平均1.5%改善

世界の一次エネルギー消費のGDP原単位改善率の推移（年率）



- 世界のGDP当たりの一次エネルギー消費（エネルギー消費原単位）は、2024年は前年比約1%の改善であったが、2025年は同1.8%の改善となる見込み
  - ✓ 2025年の改善率は、中国が3.5%、インドが4%と高い
  - ✓ 2022年のエネルギー危機の後、数年間好調な改善状況を見せていた米国とEUの改善率は1%を下回る見込み
- COP28で示された「2030年までに改善率年間4%超」という目標には依然として遠く及ばない
  - ✓ 年間４%の改善目標は、技術面・運用面での効率改善以外に、大幅な電化と再エネ導入を前提としている

注：一次エネルギー消費の GDP 原単位（2024年基準、PPP）の改善率、IEEJ技術進展シナリオは2022年基準（PPP）
出所：IEA (2025) Energy Efficiency Report 2025、IEEJ（2025）IEEJ Outlook 2026より作成

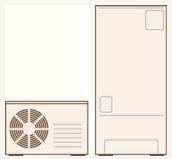
IEEJ © 2025

鈍化する省エネ投資と拡大する電化・再エネ投資

- 2025年、世界のエネルギー需要側の投資は総計で前年比**6.1%**増加の見込み。内訳をみると
  - ✓ 省エネ投資は**前年比約1%増加に留まり**
  - ✓ **電化**（EVやヒートポンプ等）・**再エネ**（住宅の太陽光パネル等）投資は**13.1%**と大きく伸びている
- 電化は効率的機器の利用により省エネ効果が期待でき、再エネ発電拡大は火力より一次エネルギー消費を小さくし、消費原単位の改善効果を持つため、**電化・再エネ投資の動向は省エネにとっても重要**となる

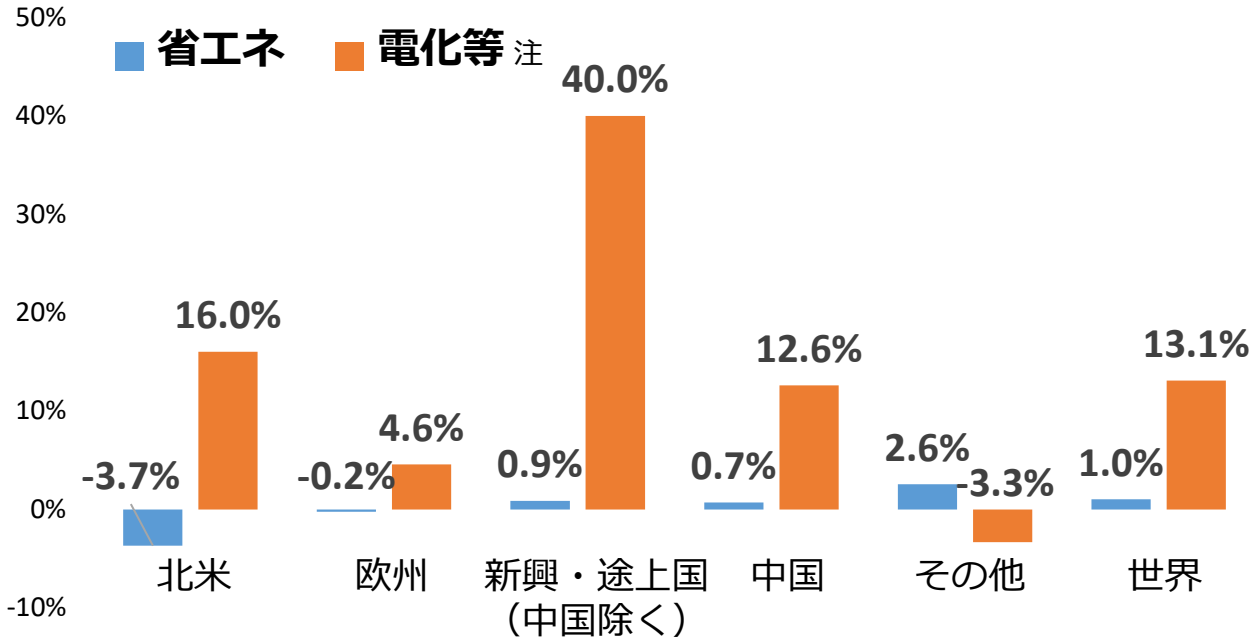
電化・再エネによる省エネ

- （電化）機器の種類、既存設備の効率、電源構成によるが、例えばヒートポンプによる電化は省エネとなる場合が多い
  - ✓ ヒートポンプ給湯器は給湯の一次エネルギー消費量を潜熱回収型ガス給湯器比で**約28%削減**（ヒートピンプ蓄熱センター）



- （再エネ）再エネは電力の一次エネルギー換算係数が火力より小さいため、再エネ発電が拡大すると火力より一次エネルギー消費量が小さくなり、エネルギー消費原単位の改善効果を持つ

2025年の主要国・地域の省エネ・電化等への投資額増減（前年比）



注：電化等はエネルギー需要サイドの電化と再エネへの投資を指す。2025年予測値。新興・途上国では、新規エアコンの導入が電化要因として大きい。
出所：IEA (2025), World Energy Investmentより作成

IEEJ © 2025

2024年以降の省エネ・電化・再エネ関連投資の背景にある趨勢

産業

25年、中国の政策措置、米国の駆け込み需要、欧州の産業再生支援により前年比25%増

- **欧州**： 25年は、産業再生支援等により24年の低迷から回復。
- **米国**：2020年以降一貫して増加（年平均20%増）。25年、IRA早期終了が決まるも駆け込み需要が押し上げ。
- **中国**：2024/2025年の省エネ目標引き上げ、重点産業別特別措置により2023年から継続増加（2023年35億米ドル→2025年116億米ドル）

運輸

25年、世界の運輸部門投資は約3,300億米ドルと過去最高を記録する見込み。電化が主導的役割を担う

- **欧州**：販売の5台に1台はEV。補助金削減（ドイツ、フランス）が影響した24年の減少から25年は回復へ。
- **米国**：金利上昇により資金調達コストが高まったことや手頃な価格のEVモデルの供給が限られていることから増加勢が鈍化も25年も増加へ。
- **中国**：中国は自動車買い替え支援政策を2025年まで延長。2025年、新車販売の約60%がEVの見込み。
- **アジア**：強力な政策インセンティブ・税優遇などにより、急増。（インド、インドネシア、ベトナム等）。

建物

25年、建設需要減退の中、省エネ改修等の投資減少を電化等の投資が相殺し、前年比3%増

- **欧州**：24年、省エネ改修助成措置が縮小も、継続案件や駆け込み需要などで堅持していたが、25年は減少へ。
- **米国**：25年、 IRAの早期終了も、支援打ち切り前の駆け込み需要などの効果で省エネ投資は堅持。
- **中国**：不動産不況が長引く中、政府の省エネ家電買い替え支援策等規制と助成政策を強化し、24年から2年連続増加。

(出所) IEA (2025) “World Energy Investment 2025”より作成。

IEEJ © 2025

欧州:産業競争力や消費者負担への配慮、政治の思惑で揺れ動く政策

ドイツ：産業競争力を配慮し現実的アプローチへ

- 2024年1月から**新設暖房設備**に対して新規開発地域において「**65%再エネ**」**義務化**
- 一方、メルツ政権（2025年5月6日発足）では、65%再エネ**義務撤廃**の可能性あり。また、政府内において**補助金**の**厳格な見直し**と**継続と**の**意向が対立**

英国：政治の思惑で揺れ動く政策方針

- **2035年以降新設暖房設備**の**化石燃料ボイラー（ガス等）原則禁止**、効率の悪い**アパートの賃貸禁止**、**ガソリン・ディーゼル車禁止（2030）**等の方針
- 2023年、スナク元首相（保守党）は**延期・撤廃**等を発表
- スターマー政権（労働党、2024年7月発足）は再び**関連政策の強化方針**を表明
  - ✓ ガソリン・ディーゼル車禁止の前倒し（2035→2030）等

EU：新たな産業政策Clean Industrial Deal（CID）（2025年2月）

- 製造業が直面する高コストや国際競争の激化、規制の複雑さに対応するため再エネ化、電化、脱炭素化、クリーン技術への移行を通じて**エネルギー効率改善**や**コスト削減**を狙う政策パッケージ
- **エネルギーコスト高**が**ボトルネック**となっている**産業の脱炭素化・省エネ化を後押し**

IEEJ © 2025

欧州：2040年化石燃料ボイラーの完全廃止をめぐる、各国の多様な対応

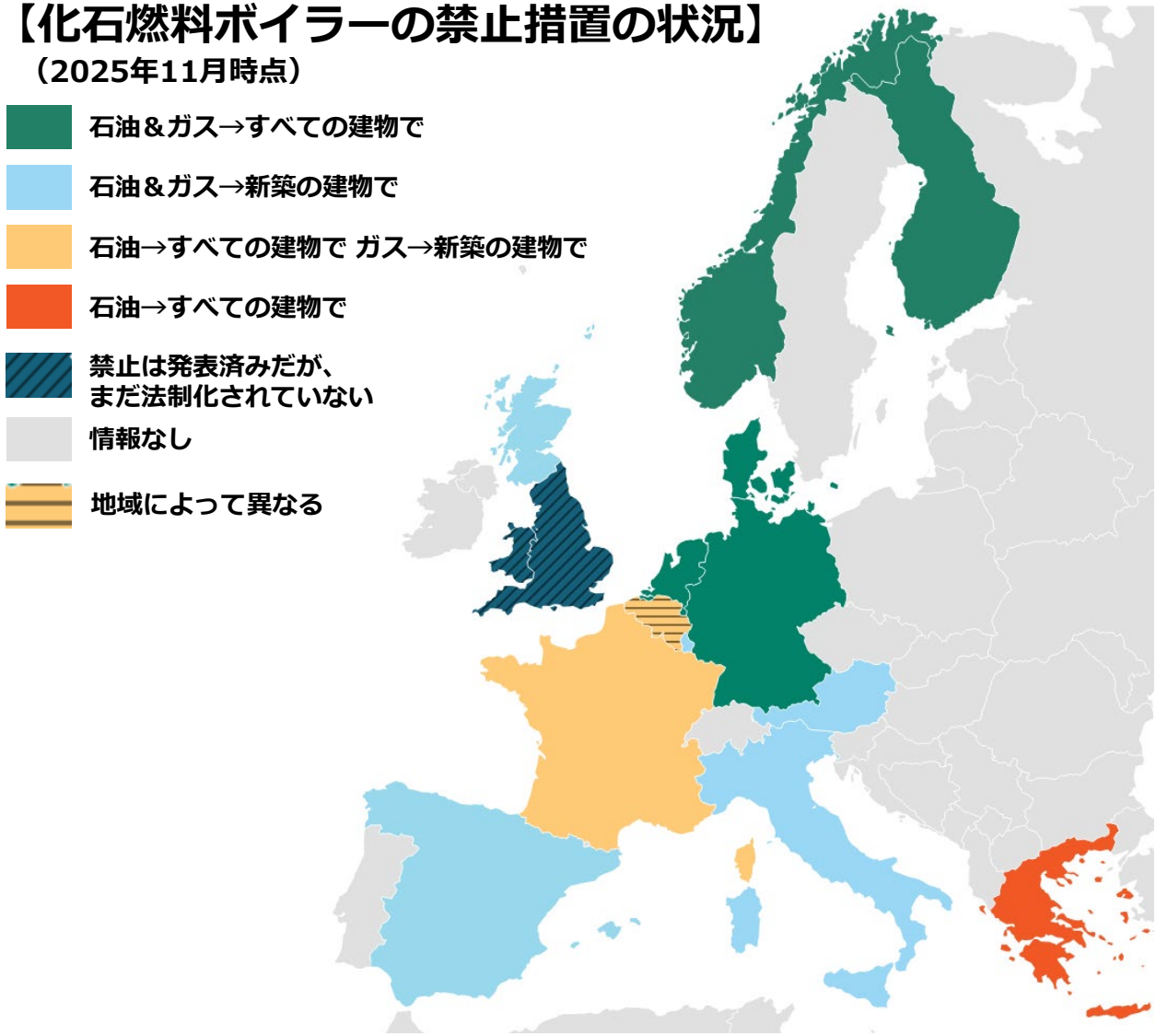
- 欧州全体で**非化石転換**や**電化**（ヒートポンプへの移行など）を進める中で、化石燃料ボイラー導入規制が検討・実施されつつある

- 既存建物に対しても、将来の更新時や全面改修時など段階的移行を強化

- 一方、地域や建物の構造等により**対策の難易度**や**コスト**が**大きく異なる**ため、経済性、住民の負担、技術・インフラ（電力供給、ヒートポンプ普及、断熱改修等）を踏まえた政策が重要

- 各国は、現実を反映して柔軟に対応
  - ✓ フランス：一次エネルギー評価において、事実上、ヒートポンプのみが選択肢となる建築物の環境規制の策定
  - ✓ 英国：イングランドで新築住宅において、CO2排出削減を現行規制比75-80%減を目指す。給湯暖房システムの非化石転換が必要となる（Future Home Standard）
  - ✓ ドイツ：新設暖房は、65%再エネまたは地域熱供給とする法律自体が改正に向け議論

【化石燃料ボイラーの禁止措置の状況】
（2025年11月時点）



出所：European Heat Pump Associationより作成

IEEJ © 2025

米国：トランプ政権は、省エネ規制を緩和し、消費者のコスト負担の低減を目指す

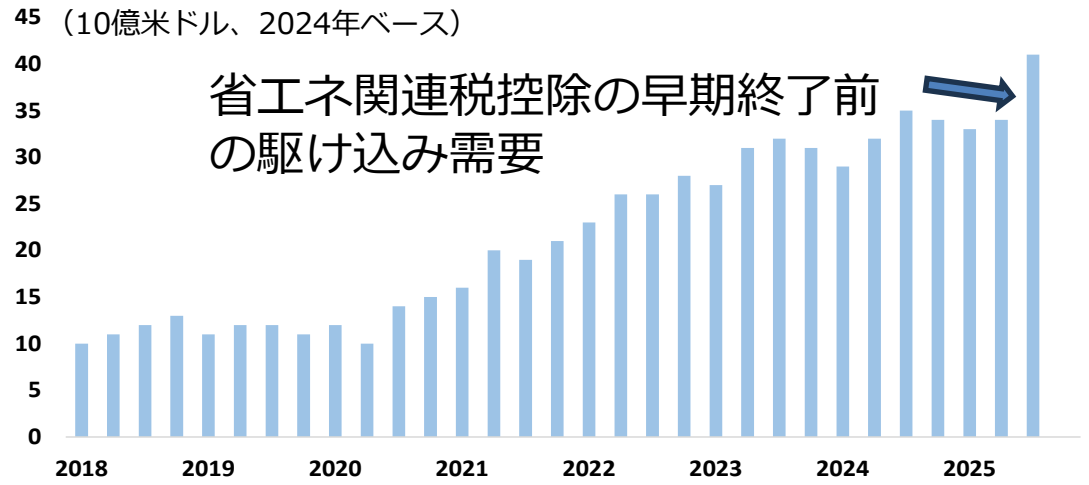
- トランプ政権は、省エネ義務を減らすことでコスト負担を軽くする方針の元、省エネ基準廃止と規制緩和へ転換

トランプ政権の省エネ関連動向

- ✓ 米国エネルギー省（DOE）、機器の**省エネ基準を**含む47の**規制の見直しと廃止**を発表（2025.5）
- ✓ EV購入、住宅省エネ改修、ヒートポンプ設備の**税控除期限を2025年末へ前倒し**（One Big Beautiful Bill Act、2025.7）
- ✓ **Energy Starプログラムの廃止の可能性が報じられたが**（2025.5）、その後産業界や実務者らの反対から**EPAが再考中との報道も**（NYT、2025.11）
- ✓ 下院では、エネルギー効率化プログラムを弱め、プレハブ住宅の基準廃止、住宅補助金・建築基準・職業訓練プログラムの一部撤廃を目的とした**複数の法案を可決**（2025.11）

出所：Clean Investment Monitor: Q3 2025 Update – Rhodium Groupより作成

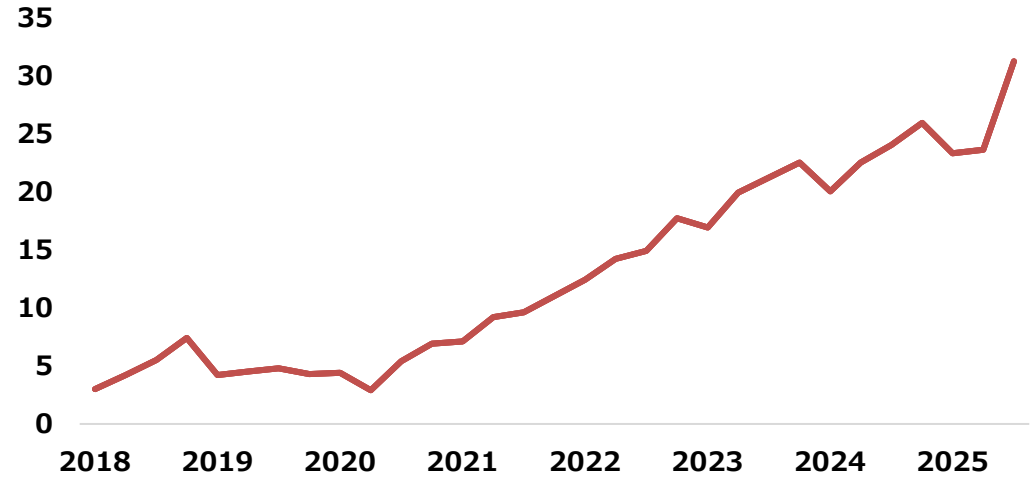
【米国における民生部門のクリーン投資※推移】



※家庭・企業のクリーン発電・蓄電設備、ZEV、建物の電化など

【米国におけるZero Emission Vehicle※への消費者支出の推移】

（10億米ドル、2024年ベース）　※ZEVはBEV、PHEV、FCVを含む



IEEJ © 2025

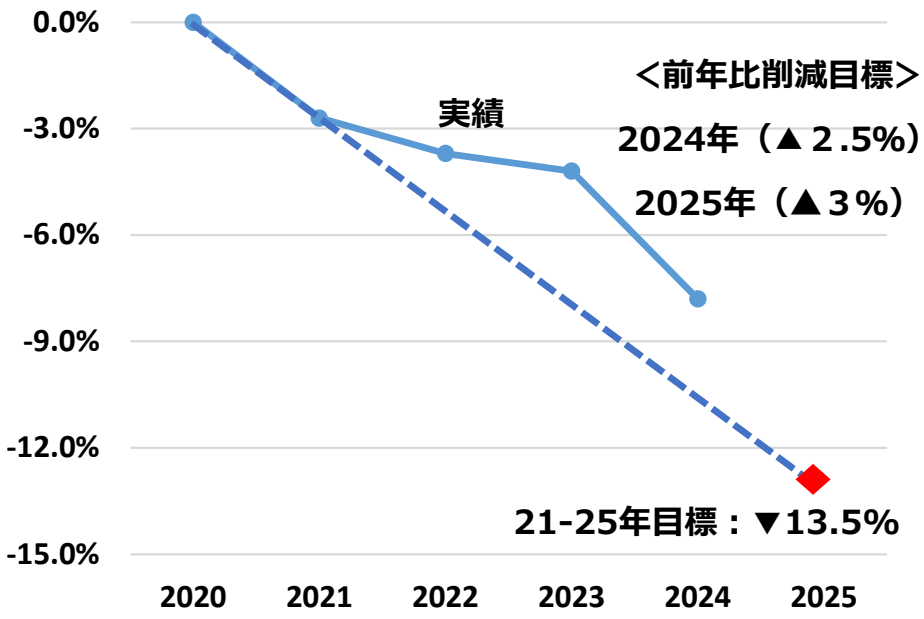
中国：第14次5カ年計画の目標達成に向けて省エネ・脱炭素政策を強化

- 省エネへの取り組みとして第 11 次 5 ヵ年計画（2006～2010 年）から必達目標を設定
- 2022年、2023年の進捗が遅れ、**第14次目標達成が困難**となったことから、**政策措置を強化**。2024～2025年の「省エネ・炭素削減アクションプラン」では、GDPあたりのエネルギー消費量を約2.5%、CO2排出量を約3.9%削減する目標を設定
  - ✓ 産業・建築・運輸・設備など複数部門をカバー
  - ✓ 老朽化設備・低効率設備を取替えるための補助・低利融資を通じ、エネルギー効率化と国内需要を喚起
- 一方、各地方政府の14次計画のエネルギー原単位目標評価算定方法を変更し、省エネ目標達成の圧力を軽減
  - ✓ 原単位対象からエネルギー消費の伸びが大きい原子力・再エネを除外し、グリーン電力証書を取り入れる
- 25年10月、26年から始まる第15次5カ年計画の基本方針が決定

【中国の5 ヵ年計画の省エネ目標と実績】

5カ年計画		11次	12次	13次	14次
期間（年）		06-10	11-15	16-20	21-25
エネルギー消費量のGDP原単位	目標	▲20.0%	▲16.0%	▲15.0%	▲13.5%
	実績	▲19.1	▲18.2	▲13.3	ー

【中国の第14次計画の省エネ目標と実績】



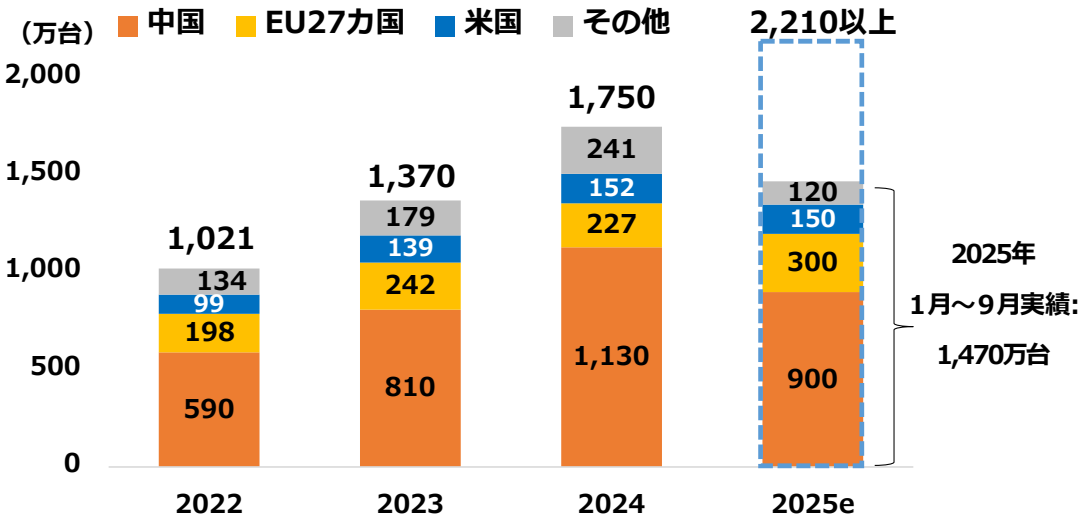
出所： 中国国務院、国家統計局データ、第14次5カ年計画より作成

IEEJ © 2025

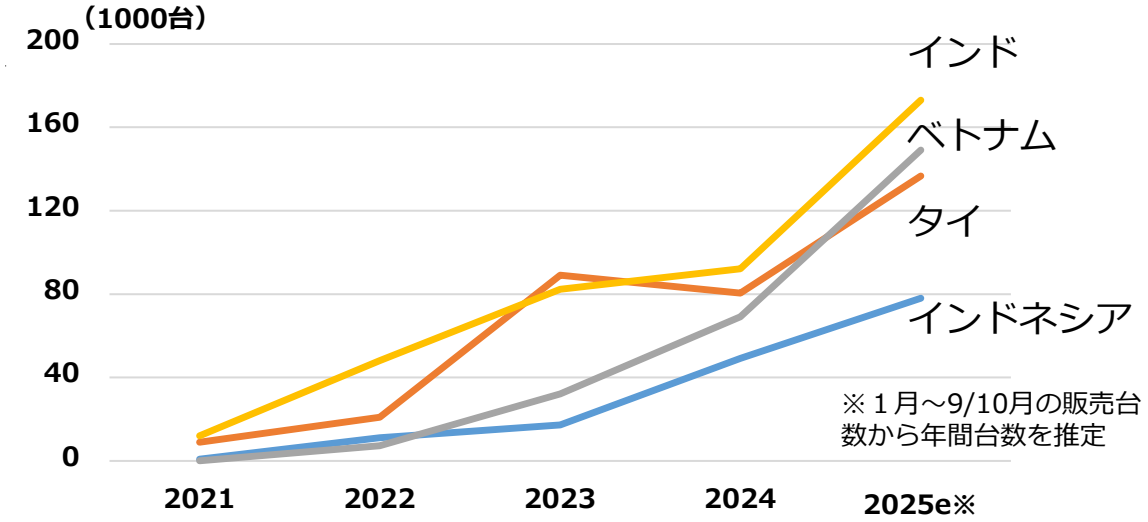
2025年、世界のEV販売台数は2,210万台超えの見通し

- 2025年の**世界のEV販売台数**は**2,210万台超**の見通し（EV Volumes）
- 中国：購入補助金、新エネ車生産義務等により25年EVが全自動車販売の半分へ
- 欧州：新しいインセンティブ、低価格モデル、CO2規制等により前年比26.7%増加
  - ✓ ドイツは企業向けの税制優遇措置導入（24.7）、イギリスは自動車排出量取引制度において自動車メーカーのZEV目標設定と平均CO2排出量規制を実施（24年から段階的に強化）
- インド、ベトナム、タイ、インドネシアでは、強力な政策インセンティブ・税優遇などにより、**EV販売が急増**
- 手ごろな価格帯の輸入EV（特に中国車）の流入に加え、タイとインドネシアでは2024年から中国メーカーの現地生産が開始
- タイでは家計債務上昇に伴い**融資基準が厳格となり、**自動車全体の販売は減少。政府はEV普及と生産拠点の投資誘致を図っており、現地生産義務を段階的に強化

【世界のEV販売推移】



【アジア新興国のEV販売推移】



注：EVはBEV、PHEV、FCEVを含む。24年まではIEAデータ、25年は１月から９月までの集計。各国の自動車工業会、市場レポート等を参照。ベトナムの25年データはVinFastのEV販売台数を参照。出所：IEA（2025）Global EV Data Explorer、各種データより作成

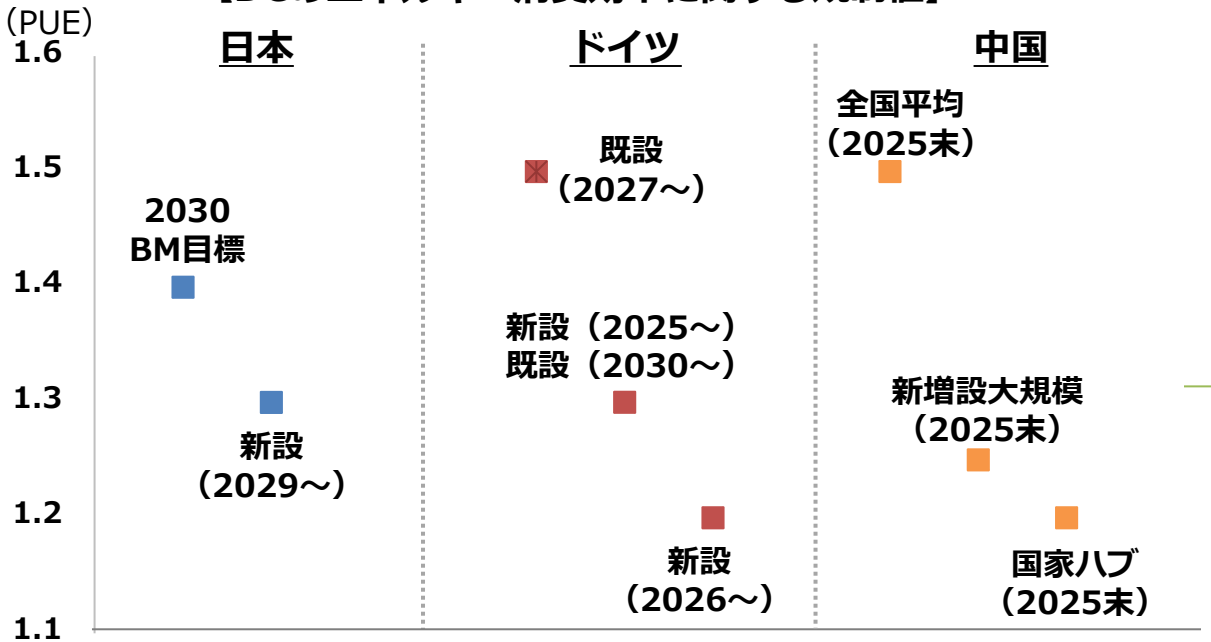
IEEJ © 2025

データセンター、AIのエネルギー効率改善、環境要件の強化

- データセンター（DC）に関して、**廃熱利用**や**水使用効率**等電力使用効率（PUE）以外の効率要件も求められつつある
- 日本：DC業は22年から省エネBM対象、新設DCのPUE目標値、事業者平均PUE等の設定・公表（2026.4～）
- ドイツ：DC事業者に対して廃熱利用、再エネ利用、エネルギー使用量の公表を要求
- 中国：新設・既設DCのPUE目標を強化（2024.7）

- AIのエネルギー使用に関して、AIモデル規模（パラメータ数）、データ量、ハードウェア効率、電源構成（再エネ率等）などが大きく影響
- EUでは汎用AIモデルの**エネルギー使用量報告を義務**付け（AI規制法、2024）
- 標準化機関や業界団体を中心に**標準化、ラベル・格付け化**を試みる動きが活発となっている

【DCのエネルギー消費効率に関する規制値】



【AIのエネルギー消費・環境要件に関する取組】

民間	• **AIのライフサイクル全体**（データセンター、クラウド、ネットワーク等）における**環境効率**を扱う**標準化**枠組み（International Telecommunication Union）
	• **AI Energy Score**（AIモデルの省エネラベル）：モデルの訓練・推論あたりの消費エネルギーや電力を測定・比較（Salesforce）
規制	• EUの**AI規制法**（2024.8施行）は、AIのエネルギー消費量や環境影響の透明性に関する報告を要求。 ✓ 汎用目的のAIモデル（GTP、Gemini等の大規模モデル）のプロバイダーにはエネルギー消費量を含む技術文書の提出を義務化（段階的適用）

出所：DIRECTIVE (EU) 2023/1791 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 13 September 2023 on energy efficiency and amending Regulation (EU) 2023/955 (recast),Gesetz zur Steigerung der Energieeffizienz in Deutschland, 数据中心绿色低碳发展专项行动计划

IEEJ © 2025

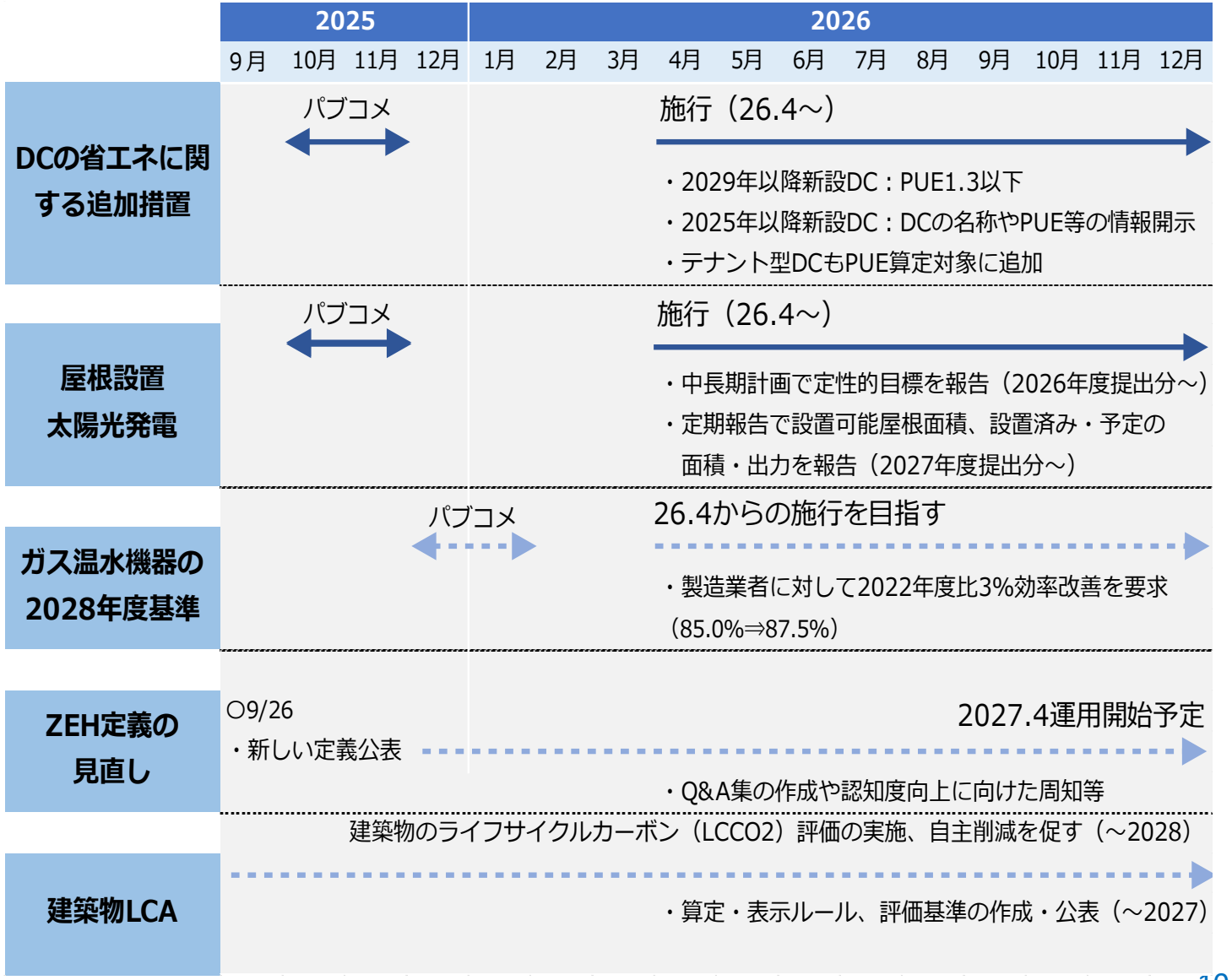
日本：省エネ政策が着実に進展、政策の一貫性と持続的な投資が鍵

【2025年の主要動向】

- 第7次エネルギー基本計画で「**非化石転換・電化の拡大**」と「**徹底した省エネ**」の方向性が示される（2025年２月）
- **全ての新築建物**に対する**省エネ基準適合義務化**が開始（2025年４月）
  - ✓ 2030年以降、新築はZEB※1やZEH※2レベルの性能確保を目指す
- 省エネ・非化石転換設備**導入支援の強化**
  - ✓ 新たな補助類型を創設し、**GX要件**※3にコミットするメーカーが製造する設備と省エネ性能が**従来水準を大きく上回る**設備への支援を強化
- **サプライチェーン**での**連携強化**
  - ✓ サプライチェーン企業間で協力し、省エネ計画を立て実施した設備更新に対する支援
- **デジタル・AIによる省エネ・生産性向上**に向けた**手引き**（案）作成

※1 ZEB(Zero Energy Building)：年間一次エネルギー消費量が正味ゼロ以下の建物、再エネを除く基準一次エネルギー消費量より50%以上削減
※2 ZEH(Zero Energy House)：年間一次エネルギー消費量が正味ゼロ以下の住宅、再エネを除く基準一次エネルギー消費量より20%以上削減（新定義では35%以上のエネルギー消費量削減）
※3 次期GXリーグへの参加、コスト競争力の向上や海外市場の獲得等企業の成長に関する方針の策定等を想定

【2026年以降の動向】



IEEJ © 2025

2026年の省エネ政策に関する注目点

- EUについては、CIDの具体策・後続措置が注目される。また、EU各国による「国家建築物改修計画」の提出期限が2025年12月までとなっており、非化石転換・省エネ改修に対する各国の方針にも注目。

- 米国については、省エネ関連税制優遇措置早期終了と25年の駆け込み需要の反動の影響が顕著となることが予想される。一方、省エネ規制廃止や緩和といった政策転換に関しては、産業界等の反対から揺り戻しの可能性があることや州政府が独自の規制で進める可能性もあることから、今後の展開に着目する必要がある。

- 中国については、第15次5ヵ年計画（2026～2030 年）が始まることから新たな省エネ関連目標や政策を注視すべきである。とりわけ機器の買い替えやEV購入等の大型補助金が25年末ですべて終了するため、新たな後続措置が実施されるかに注目。

- 日本については、第7次エネルギー基本計画を踏まえた施策の具体化へ。26年にはDCの省エネに関する追加措置、ガス温水器の新しい基準策定・実施などが予定されている。また、地域の金融機関を巻き込む省エネ・地域パートナーシップやサプライチェーンの連携強化及びデジタル・AIによる省エネの普及策などにも注目。

IEEJ © 2025